

なは

# 市議会だより

## 第253号

令和8年  
2月  
定例会

- ◆代表質問…………… 2面
- ◆一般質問…………… 6面
- ◆常任委員会審査 他…………… 10面
- ◆意見書・決議 他…………… 11面
- ◆議案等の賛否 他…………… 12面

令和8年(2026年)  
5月発行



【2月定例会初日・令和8年2月9日】

今年で16回目となる読売巨人軍那覇キャンプの成功と読売巨人軍歓迎の思いを含め、ジャイアンツオレンジユニフォームを着用

## 令和7年度 常任委員会県外視察調査

各常任委員会で以下のとおり行政視察を行いました。詳しくは、行政視察報告書をご覧ください。



### ◆総務常任委員会

令和8年1月27日から1月30日までの日程で、愛知県春日井市(基金の運用)、三重県伊勢市(自主防災の取組)、愛知県犬山市(議会の市民参加の取組)、愛知県(職員の「働き方改革」と「休み方改革」)、愛知県名古屋市(防災の取組)を視察調査しました。



愛知県名古屋市

### ◆教育福祉常任委員会

令和8年1月13日から1月16日までの日程で、兵庫県神戸市(しあわせの村)、大阪府箕面市(放課後支援事業)、東京都足立区(アダチベース)、東京都品川区(部活動の地域移行等推進)を視察調査しました。



東京都足立区

### ◆都市建設環境常任委員会

令和8年1月19日から1月23日までの日程で、兵庫県神戸市(ブルーカーボン事業)、新潟県三条市(インフラの包括的民間委託)、群馬県中之条町(再生可能エネルギーの地産地消)、栃木県足利市(My水アプリの運用)、茨城県下妻市(ゼロカーボンシティ宣言)を視察調査しました。



群馬県中之条町

### ◆厚生経済常任委員会

令和8年1月19日から1月22日までの日程で、兵庫県明石市(協働のまちづくりの推進組織)、兵庫県伊丹市(スマート窓口)、京都府京都市(宿泊税制度)、大阪府吹田市(健都ライブラリー)、東京都大田区(羽田イノベーションシティ)を視察調査しました。



東京都大田区



### 那覇市議会 2月定例会の 主な流れ

2月9日 開会

市長から  
議案等の提出

2月16日～25日

代表・一般質問 等

2月26・27日・  
3月2・4・5・9・10・13日

5つの常任委員会にて  
議案等を審査

3月17日(閉会)

各委員長からの審査報告後、  
討論を経て採決

QUESTION  
**Q&A**  
ANSWERS

# 代表質問

各会派の代表が市政をたず



2月16日から18日の3日間、8会派から19人の議員が代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(5月下旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット  
録画中継



会議録

## なは自民・無所属の会

### 第51回衆議院議員総選挙について



なは自民・無所属の会  
山川 典二

問2月8日実施の第51回衆議院議員総選挙結果への見解と那覇市への影響・効果は何か。

答与党が3分の2以上を占め、政権への信任が示されたもの

と考える。市政運営への影響と期待される効果は、本市が進める物価高対策や子育て世代への支援、市民所得向上等への後押しが期待される。また、民間事業者が主導するGW2050PROJECTSについては高市首相が掲げる17の戦略分野とマッチングしている分野もあり連携が期待できると考えている。今後も国との連携を密にし、市民の皆様へ最良の形で施策を実行できるよう取り組んでいく。

### 令和8年度那覇市施政方針について

問那覇港湾施設(那覇軍港)の跡地利用計画の進捗状況について伺う。

答地主会と定期的な勉強会開催やGW2050PROJECTS推進協議会事務局との意見交換など合意形成に取り組んでいる。令和8年度から地主会と共同で跡地利用計画策定に着手し策定まで2年程度の期間を想定している。

問「広島・長崎・那覇の市長サミット」の実現へ向けての見解を伺う。

答昨年5月本市開催の日本非核宣言自治体協議会において3市の戦争被害や次世代への継承等について情報共有した。8月には市長が広島市及び長崎市で行われた平和記念式典に参列した。本当に重要なことだと思っている。広島・長崎の市長と意見交換できる場が多々あった。次年度も予算を計上、しっかりと絆を含め関係を築き上げ、夢の実現に向けて、サミットの実現に向けて取り組んでいきたい。



なは自民・無所属の会  
嘉手川 こうた

### 期日前投票の混雑について

問衆議院選挙の期日前投票において、行列により投票を断念したという声が多く届いている。混雑解消に向けた投票所の増設はもとより、市公式LINEやホームページで混雑しやすい時間帯を事前に周知するなど、情報発信を強化すべきと考えるが、見解を伺う。

答期日前投票所の増設については、市域全体のバランスや場所の選定、施設確保、増設経費など課題が多い。混雑状況の情報発信については、他自治体を参考に、市民が混雑を避けて快適に投票できるよう検討していきたい。

問本年実施予定の那覇市長選挙に向けた、期日前投票所の設置計画を伺う。

答市役所本庁舎の期日前投票所に加え、市内の庁外施設4か所に期日前投票所の設置、また、市内の大学における移動期日前投票所の設置に向け、調整を進めていきたい。

### 渋滞対策について

問石嶺福祉センター線では、通勤・退勤時に最大1.4キロの渋滞が発生していた。現地調

査の結果、右折信号が短く、右折待ちの車が直進レーンを塞いでいることが要因と判明した。警察へ改善を要望したところ、右折信号が5秒から15秒へ大幅に延長され、渋滞が劇的に軽減した。こうした信号サイクルの見直しで解消できる渋滞は、市内各所にまだ存在する。警察との連携を強化して積極的に改善を働きかけるべきと考えるが、見解を伺う。

答市民からの陳情を速やかに警察に伝達するとともに、これまでの要望についても検討が進められるよう、改めて確認をお願いしていきたい。



なは自民・無所属の会  
下地 ななえ

### 物価高対策について

問昨年国会の予算成立に迅速に対応した物価高対策として、水道事業会計負担金、那覇市プレミアム付商品券事業、食料品等支援事業、子育て応援手当支給事業がある。

引き続き支援が必要と考えるが、令和8年度の物価高支援対策について伺う。

答令和8年4月から6月分までの水道基本料金免除について、令和8年度予算案議決後、速やかに実施してまいりたいと考えている。

問水道料金免除以外の物価高支援を伺う。

答昨年末の国の補正予算が想定を上回り、令和8年度もおよそ4億円の交付金活用が可能と見込んでおり、事業を検討している。

### 教育行政について

問キャリア教育の充実をずっと訴えてきたが、キッズ職業体験イベント事業の規模拡充は。

答令和8年度のキャリア教育支援事業におけるキッズ職業イベントについて関連予算を約1.4倍に増額し、本定例会に上程している。

問学校給食費無償化につき今後の取組を伺う。

答本市立中学校の給食費月額6,500円は、県補助に加え本市が半額を支援することにより無償化を行う。また、本市立小学校の給食費は、令和8年4月から国の負担軽減策の基準額5,200円に加え、差額の500円分について県の姿勢が示されていないものの、本市が支援することにより無償化を実現したい。

問県は学校給食費の無償化に協力的な姿勢ではなかったように感じるが、令和8年度の学校給食費の各負担割合について伺う。

答令和8年度当初予算額における学校給食費の各負担割合は、本市が27.6%、沖縄県が14.3%、国の負担軽減策が58.1%となっている。



なは自民・無所属の会  
上原 ゆいな

### 多胎児支援について

問現在、那覇市には多胎児支援に特化したメニューがなく、ほかの議員が多胎児コミュニティである多胎児ネットさんとの連携を図り、私自身も国の事業の提案や民間ベビーシッターとの意見交換会などを通じて多胎児支援の必要性を要望し、先行事例として久留米市の堺市議と連携し、情報交換、そして具体的な内容を詰めてきた。

今回新たに多胎妊産婦支援事業を実施することだが、その具体的な内容や支援体制、対象者、要保護などの詳細について伺う。

答令和8年度から新たに委託事業として実施する予定の多胎妊産婦等支援事業では、月に1回の当事者同士の交流会を開催し、多胎児育児経験者から育児相談支援や養育支援を実施する。

### 妊婦健康診査受診票の電子化について

問転写式の妊婦健康診査受診票をいまだに毎回14枚ほど手書きで記載しなければならず、負担を感じている。妊娠出産や産後の各種手続きが多い中、医療機関側にも管理上の負担が生じていると伺っている。

国が進めている電子化について、本市として検討する考えがあるのか伺う。

答国においては、母子保健DXとして妊婦健康診査事業を含む母子保健事業のデジタル化を推進しており、その動向にも注視していく。



なは自民・無所属の会  
比嘉 啓登

### GW2050PROJECTS

問推進の立場から沖縄の自立型経済や県民所得向上につながることを確認する。

答全国最下位の県民所得や子どもの貧困を課題と捉え、2050年に向けて自立型経済の確立と所得向上を目指し、域内自給率と生産性向上、人材育成を進め目標達成を図る。

### 国際化教育

問昨年からAIアプリ導入を含めた小中学校での英語教育の強化を提案してきた。取組を問う。また、今後那覇市で学習効果が認められた場合、県内各市町村への取組の波及なども考えられるが国際化教育に向けAIアプリ導入を行う期待効果を問う。

答中学校へのAI英会話アプリの導入等費用として次年度予算にて約2.4億円計上し国際化教育を進める。同取組により児童生徒が可能性を認識し他者と協働して変化に挑戦し、持続可能な社会の創り手となることを目指し、推進していく。今後英語能力向上や教員負担軽減の成果を他自治体と共有する。

### 新都心公園の新設カフェ

問パークPFIの活用による取組を問う。

答飲食店を4月中旬にオープン予定。

### おもろまち駅前の公園広場の利活用

問おもろまち駅前という場所が持つポテンシャルを最大化させることで、市民福祉を大きく向上できる。これまで提案を続けてきたが、今後の取組を問う。

答おもろまち駅前の水のみちの公園の利活用はパークPFIを含め議論を深めていく。

問現時点で想定している駅前の具体的な機能イメージを問う。

答駅周辺は人の往来が多いという立地特性を踏まえ都市機能向上に寄与するものとする。

**公明党**



公明党  
金城 亮太

**持続可能な財源創出**

**問** 財政調整基金をはじめ各基金の現状と運用状況はどうか。基金を取り崩す対象としてだけでなく、財源を生み出す資産として全庁横断的・戦略的に活用すべきではないか。基金や市有資産の運用可能性を検討する体制を構築し、持続可能な財源創出に取り組む考えを問う。

**答** 令和8年度予算は物価高対策や子ども政策等に重点を置き、過去最大規模水準となった。

財政調整基金は目標額（65億円以上）を概ね確保している。本市には25基金があり、主に定期預金や一部債券で安全性を重視した運用を行っている。今後は運用対象とする基金の拡大も検討しつつ、中期財政運営方針に基づき、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営に努める。

**RSウイルスワクチン定期接種について**

**問** 当該感染症は生後間もない乳幼児の重症化リスクが特に高く、これまで定期接種化を推進してきた。令和8年度からいよいよスタートするが、より実効性ある周知が重要だと考える。実施体制と周知方法を問う。

**答** 妊娠28週から36週の妊婦を対象に全額公費負担で実施する。周知については、親子健康手帳交付時の案内、アプリでのプッシュ通知、市民の友、市ホームページ、SNS等を活用し、対象者への確実な情報提供に努めるとともに、関係機関と連携し、接種勧奨と体制整備を進める。

**水道基本料金減免について**

**問** 物価高対策として評価する。一方、共同住宅では減免分が居住者に十分還元されない場合や、請求時期のずれにより効果が見えにくいとの声がある。支援の届き方の現状と、実効性・公平性向上への対応を問う。

**答** 基本料金3か月分を免除しているが、共同住宅は実態把握が難しく、相談対応や管理者への協力依頼を行っている。約1万件へ通知を発送済みで、今後は請求時期を踏まえ、より早期の周知など改善に取り組む。



公明党  
幸地 わかえ

**小中学校の英語教育について**

**問** グローバル教育推進事業の概要と効果の見込みについて。

**答** 市立全小中学校1校に1人の英語指導員を配置。中学校で生成AI英会話アプリを導入し、日常的な言語活動の充実と対人コミュニケーションの機会を創出。

**中学生の海外短期留学について**

**問** 海外短期留学は、将来を担う観光人材育成の視点からも「未来への投資」である。教育委員会と経済観光部が連携し、産官学の枠組みの中で人材育成モデルを構築してはどうか。

**答** 海外留学は非常に効果が高いと認識。次年度、英語指導員を全校配置する中で、他市町村の実践等も調査し、今後精査していきたい。

**就学前教育保育施設の見守りカメラ設置**

**問** 令和7年9月定例会で提案したが進捗は。

**答** 今年度中に施設へニーズ調査を実施。その後、財源確保等の課題を整理し調査研究する。

**若年シングルマザーの運転免許取得について**

**問** 令和7年9月定例会で提案。検討状況を問う。

**答** 就労やキャリアアップ支援として有効な手

法の一つ。沖縄県が令和8年度に若年のひとり親家庭に対する支援を予定。その動向を踏まえ、財源確保などを勘案し調査研究する。

**生理用品ディスペンサー「オイテル」設置**

**問** 公共施設への設置について、一期目の議員就任後、はじめての議会質問で提案した。その後の進捗状況を問う。

**答** 本庁舎1階から3階に各フロア2台、合計6台を設置し、昨年12月より運用開始。開始から約2か月で約700枚の利用が確認され、市民から感謝の声も寄せられている。

**受水槽を利用する共同住宅について**

**問** 停電時に水道が使用できなくなる課題について、昨年10月、直接給水の設置を認めることを要望していたが、進捗状況を問う。

**答** 要綱等を改正。令和8年2月1日より、直結給水による非常用水栓の設置を可能とした。

**AEDに設置の色付き三角巾を用いた訓練**

**問** 応急手当講習会において、色付き三角巾を使用した訓練を取り入れることは可能か。

**答** 色付き三角巾を見せて使用方法を伝えているが、今後はさらに踏み込んだ指導を検討。



公明党  
上地 貴大

**教育行政について**

**問** 校内自立支援教室について、次年度の方針を問う。

**答** 不登校児童生徒数の減少、別室で安心して授業が受けられるなど、一定の効果を確認。令和7年度は本市に5校配置

されており、次年度も同じく要望を行っているが、現段階では4校程度の配置予定。仮に配置校数が減少した場合は、本市の財源で4月から配置できるよう進める。

**問** 不登校児童生徒の学びについて、学習機会や支援体制に差が無い現状と課題を問う。

**答** 個別で学習する際の学習スペース等の確保、授業における児童生徒間の交流機会が少ない。

**問** 別室登校の児童生徒向けにオンライン授業ができないか問う。

**答** タブレット端末を活用し、別室で授業の視聴が可能。実際に取り組んでいる。教職員研修や学校訪問を通して、不利益がないよう助言していく。

**市内企業支援について**

**問** 稼ぐ力を高めるための具体的な支援と、所得向上に向けた考え方や指標を問う。

**答** 中小企業販路拡大支援事業や新商品開発支援事業に市内事業者アジア戦略実証支援事業などを実施している。活動指標として市民所得の向上を掲げており、様々な取組を通じて実現に向け取り組む。

**観光行政について**

**問** 新たに取り組む事業内容と観光誘客や回遊性向上にどんな効果を見込んでいるか問う。

**答** マチグラー周遊デジタルスタンプラリーは、スマートフォンで気軽に参加できる仕組みとし、魅力的な内容となるよう検討する。

また、クルーズ船を対象としたプロモーション活動は、大型クルーズ船とのうれんプラザ横の貸切バス乗降場とのピストン運送の受入れ態勢構築事業となっている。

**なはねこサポーターについて**

**問** 保護猫の県外譲渡に伴う輸送費の現状と負担軽減に向けた支援について。

**答** 動物愛護団体と連携し、犬や猫を県外へ送り出す費用の一部補助を令和8年度予算へ計上している。

**日本共産党**



日本共産党  
古堅 茂治

**選挙制度が生んだ虚構の多数、高市強権政治は許されない**

**問** 小選挙区で自民党の得票率49.2%に対し、議席の占有率は86%。自民党が3分の2を超える議席を占めたのは、小選挙区制度によるもの。多様

の民意を正しく反映できない今回の結果をもって、大軍拡、非核三原則の見直し、スパイ防止法の制定、9条改憲などについて、国民が信任したということでもなく、高市首相にフリーハンドを与えたということでもないことは明々白々である。都合の悪い争点は隠したまま、国民に語らず、判断材料を与えず、しかも、小選挙区制度の弊害に乗じた虚構の多数の上で、数の力を頼みにした強権的な政治を進めることは許されない。見解を問う。

**答** 主権者たる国民が十分な情報を持ち、自らの意思に必要な政策を判断できる環境が整っていることが、政治を進める上で肝要である。

**政治とカネ、裏金問題、那覇市有地を巡る贈収賄事件の判決、市長の道義的責任を問う**

**問** 那覇市有地の所有権を巡る贈収賄事件で、現金5千万円を賄賂として、受け取ったとして収賄罪に問われた元那覇市議会議長の久高被告に対して、那覇地裁は懲役2年8か月、追徴金5千万円の判決を言い渡した。判決では、議会対策が必要だ、1人百万円渡さないと動かないといった具体的な工作が認定された。これは、議員などを動かし、議会をまとめ上げる手法として、裏金が必要としていた可能性を示唆するものである。実刑判決が下った久高元議長に支えられ続けてきた知念市長の政治的、道義的責任と見解を問う。

**答** 有罪判決は報道により承知している。選対本部長など役職は組織的に決められたと認識。

**問** 贈賄罪に問われた元総会屋の小池被告に対し、那覇地裁は、懲役2年・執行猶予3年の判決を言い渡した。判決によると、小池被告は、土地の所有権を主張する女性が有利になる議案の提出や、質問などをするよう他の市議に働きかけてもらう目的で、那覇市議会議長だった久高氏に計5千万円を渡した。また、当時の久高議長が賄賂、カネをもらい、市議と議会に働きかけ、動かしていたことが明らかにされた。言語道断である。見解を問う。

**答** えりを正す必要がある。

**物価高・賃上げ・経済対策拡充で市民を守れ**

**問** 日本共産党那覇市議団は、令和7年4月1日、知念市長に対し、「深刻な物価高騰から市民の命と暮らし、営業を守るために補正予算の迅速な編成と、国への要望を求める申し入れ」を行った。本市は、この申し入れも踏まえ、物価高対策を展開している。その内容と、新たな物価高対策を問う。

**答** 児童扶養手当受給世帯への現金給付、高齢者へのおこめ券配布、放課後児童クラブや認可保育園などへの食料費を支援。1月分から3か月間の水道基本料金の免除、また、児童手当受給世帯に対し児童1人あたり2万円の子育て応援手当を1月29日に給付。さらに、住民税課税標準額百万円以下の方などへおこめ券10枚を1月30日より順次発送している。那覇市プレミアム付商品券事業では、12月から事業者公募を始め、参加店舗の登録を経て4月に市民が申込開始できるよう準備中。

**問** 美ら島の持続可能な国際観光交流都市として、飲食業をはじめ市内業者のトイレの洋式

化、ウォシュレット化が求められている。そのため市の独自のリフォーム制度を創設し、設置を促進すべき。見解を問う。

答観光都市の魅力向上につながる。考える。

問首里城と中城御殿の10月の再建落成を那覇市として、市民、県民とともに祝い、観光客誘致に資する再建落成祝賀の各種イベントを、関係団体と協議し企画立案して推進すべき。

答県や地域団体と連携を図り取り組む。

問琉球王朝時代から連続と続く沖縄の伝統的な琉球料理と泡盛、そして、芸能を面として活用し、発信することで、地域活性化を図る取組が求められている。見解を問う。

答琉球泡盛の魅力を広く発信するため、市内七酒造所による那覇七蔵会が結成された。令和8年度は、七蔵会が新たな取組として琉球泡盛の普及を通じ、地域活性化への寄与を目的に、各酒造所の古酒をブレンドした10年古酒の開発、市内小売店との連携によるポップアップストアの開催、さらに古酒イベントの開催を行う。本市は、七蔵会の取組の一部に対する支援を目的に、泡盛需要拡大支援事業を新規事業として立案している。

問社会保険料の減免や賃金助成など、国の責任で中小企業の賃上げを支援すべきである。さらに、国が決めている公定価格や報酬の見直しなどで、ケア労働者の賃金引き上げを。

答働ける環境を整えることは、重要である。

国の動向を注視していく。

問円安や国民を苦しめている物価高は、自民党政治がもたらした政治災害。大企業・大株主優遇へひた走り、国民と中小企業の苦難を顧みない、経済政策への見解を問う。

答物価高騰や円安等は、中小企業が約99.9%を占める沖縄経済にも影響を及ぼしている。



日本共産党 前田 千尋

学校給食費無償化の実現を

問学校給食費の無償化は、長年の市民の粘り強い運動と日本共産党市議団の先がけた議会論戦で切り開かれてきた。昨年、玉城デニー県政の半額補助と結んで本市でも中学校

完全無償化、小学校半額無償化がスタートした。2026年度から国の制度で一部実現の大きな前進を勝ち取ったが、完全無償化になっていない。基準額を超える部分は保護者負担が生じる。物価高の影響で現場の努力だけでは質を保った給食が維持できない。国の責任でどの地域に住んでいても全ての子どもが安心・安全の給食、完全無償化とすべきである。

答令和7年度は、市立中学校は県と連携し無償化、市立小学校は半額支援。今後も市立中学校の給食費月額6,500円は県と市で無償化する。本市立小学校給食費の月額5,700円は4月から国の負担軽減基準額5,200円と差額500円は市が支援し小学校も無償化を実現する。

必要な補聴器を安心して購入できる市政を

問高齢者難聴者の補聴器支援はあまりにも少なすぎる。支援を拡充すべきである。見解を。

答本市の加齢性難聴者補聴器購入費助成事業は、令和3年度は25人分、令和4年度は35人分、令和5年度は40人分、令和6年度は50人分、令和7年度は60人分と対象者の枠を拡充し予算も増額してきた。令和8年度はさらに対象者枠を10人分拡充し70人分の予算を上程。助成限度額の引上げは他市の取組状況の調査研究を含め、引き続き検討していく。

立憲民主・ニライ



立憲民主・ニライ 喜屋武 幸容

友好都市交流について

問福州市との友好都市締結45周年記念行事について、その概要と予算の内訳を問う。

答福州市訪問費用として約195万円、福州市訪問団受け入れ費用として約717万円、合計約912万円を計上している。45周年記念行事の内容については福州市側の意向を踏まえ調整中。

次世代型路面電車(LRT)計画について

問日本鉄道史上例のない急勾配ルートが存在が指摘されている。課題解決の方針を問う。

答車両の性能による対応や勾配を緩和する高架化などの構造的対策の必要性がある。国内外の事例整理や車両メーカーへのヒアリングを実施し、技術的対応の可能性を検討する。

問ルート変更の可能性はあるのか。

答公共交通軸の形成や、まちづくり進展を図りルートを位置づけている。想定したルートで協議を行い検討していく。

市職員の国勢調査業務に関する負担について

問調査員・指導員に従事した職員数と割合。

答今回は1,309名となり全職員の53%に相当する。

問調査実施本部担当職員の時間外労働の推移。

答4月～6月は月平均約19時間、7月～10月は約65時間、11月～12月は約126時間である。

問ネットによる回答率の推移と今後の対応。

答令和2年の前回調査は34.1%。今回現時点では約39%である。全国平均は48%。より一層の取組強化が必要と考えている。

市職員が安心できる職場環境について

問市職員のメンタルヘルス対策でパーテーション設置等による休憩スペース確保への見解。

答休憩スペース確保は有効と考える。新たなスペース確保は困難なため、議員提案の工夫が必要。全庁的な共有を図っていく。

市職員の待遇改善について

問55歳以上の職員の昇給停止規定への見解。

答官民の給与差を考慮し、勤務成績が標準の場合は昇給しない取扱いを国や県で既に実施。本市も適用を指摘されている。

問負担軽減と手取り増が議論されている昨今、給与抑制は逆行すると思うが見解を問う。

答職務内容に応じた給与バランス等を考慮し一定の上限を設ける必要があると考える。

首相のタカ派的政策について

問安保関連3文書の改定、非核3原則の見直し、憲法9条の改正等の見解を問う。

答戦争放棄を規定した憲法9条は、平和を願う市民の強い思いであり、国際社会が協調して平和的な対応が重要である。

多様性に寛容な社会の実現について

問外国人差別、沖縄人差別、性自認性の否定に対処する、罰則のある条例は出来ないか。

答不当な差別解消を目指した沖縄県差別のない社会づくり条例の施策の協力に努め、条例の理念実現のため全庁的な検討が必要と認識。

平和交流について

問平和交流事業に参加した児童・生徒を平和協働大使に任命し、人材育成をできないか。

答平和協働大使への任命に限らず、平和交流事業に参加した生徒が次の世代へ継承する人材として活躍できるよう協力していく。

子ども貧困対策について

問貧困対策支援員の配置先と人数、および子ども食堂への支援の具体的内容を問う。

答貧困対策支援員を26名配置、生活困窮世帯の子どもの生活状況を把握し、支援をしている。子ども食堂への支援は、団体への運営費補助、備蓄米を子どもの居場所へ提供した。

ごみ収集業務について

問パッカー車の乗車体制違反(2人乗り)の指導状況と今後の対応について。

答2人乗車の割合が高い事業者には、口頭指導を行い、改善が見られなければ、文書による是正指導、改善報告書の提出を求める。

汚水施設整備について

問低地で技術的には可能だが、未整備となっている地域数と今後の整備について問う。

答低地等の地形的な理由で下水道未普及となっている23か所について、マンホールポンプ等で整備できるか調査研究する。

働き方改革、休み方改革について

問厚生労働省は長時間労働や休暇取得を是正し、経済の活性化を目指す。本市の状況は。

答休暇取得促進の周知広報を行っている。ラレーション制度は、県の試行結果や先行自治体の取組を注視し判断する。



立憲民主・ニライ 清水 マオ

実質的な選挙権剥奪について

問2回の引っ越しで、本当に起こり得るのか問う。

答公職選挙法第9条の規定に基づき、選挙権は日本国民で満18歳以上の者に付与される。しかし、選挙権を有している

場合でも市区町村における選挙人名簿に登録がなければ投票することはできない。選挙人名簿の登録要件は、公職選挙法第21条の規定のとおり、住民票が作成されてから引き続き3か月以上、当該市区町村の住民基本台帳に登録されていることが必要とされている。また、公職選挙法第28条の規定に基づき、選挙人名簿の登録がある市区町村について、転出後4か月を経過すると名簿から削除される。このため、短期間の2回の引っ越しを事例に挙げると、前々市区町村を転出して4か月が経過し、かつ前市区町村で3か月以上居住しておらず、さらに選挙時点において現住所に3か月居住していない場合、いずれの市区町村の選挙人名簿にも登録されないため、投票することができない状況が起こる。

古謝前副市長の旧統一教会推薦問題について

問旧統一教会問題、TM特別報告書が全国的に注目を集める中、旧統一教会関連団体から推薦を受けていた古謝前副市長は、那覇市副市長の就任時から、在職中、説明を求められても、自身からは一切説明を行わないまま退職されている。那覇市は無責任のままに在任させていたという認識か問う。

答前副市長からは、「令和4年の参議院議員選挙において、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)関連の2団体から推薦証を頂いていたことは事実でございます。当該団体からの推薦証は代理が受け取っており、組織的な選挙応援を受けたこともなく、私自身が組織と接触したこともございません。これからも関わることはありません。」との確認が取れており、説明責任は果たしていると考えている。

問裏づけはどのように取ったのか問う。

答本市としては、事実であると認識し、事柄の性質上、裏づけを取ることは困難と考える。

問 言ったから認識した、それだけなのか。

答 はい、その通りである。

れいわ那覇ぬちぐる



れいわ那覇ぬちぐる 村上 ゆうじ

会計年度任用職員の待遇について

問 今、全国の4割が非正規。これは経団連が「企業のコストである人件費を減らす仕組みを作って」とリクエストし、お友達の自民党政権がそれに答えた結果だ。こういったコストカットや効率しか考えない経済界のやり方に公的な機関の市役所が同調するべきではない。雇われて働く人たちが求めるのは当然安定雇用。しかし現状は大きく異なる。1年ごとの契約、今回は継続されるのか。されなかったらどうやって生活していこう。と常に不安を抱えている。モチベーションも上がらない。雇用期間終盤に1度きりの評価ではなく、中間評価を設けてその後の改善や対策を考える、「目標」を設けて達成を目指すなど。評価の見える化、本人も雇う側も納得できるような仕組みが必要だと思うが、見解を伺う。

答 会計年度任用職員の人事評価は、12月に実施される期末評価面談により評価がされている。今後は、期首及び期末面談に限らず、必要に応じて助言や指導の機会を設けるよう各所属へ周知していく。

[以下、いずみティファニー議員通告分]

子育て・教育施設について

問 支援が必要な家庭や子どもに、施策が確実に届いていると認識しているのか。

答 市長の施政方針では、まなびクーポン、放課後児童クラブへの支援など子ども分野について、最重要とする施策が幅広く述べられるほか、これまでも本市は、子ども施策を最重要とする基本姿勢の下、必要な支援が必要な市民に届くよう、様々な取組を進めている。

問 制度があるだけでは意味がない。必要とする人に届いてこそ初めて政策と言える。「申請を待つ行政」から「届けに行く行政」へと転換していく考えがあるのか伺う。

答 自身が対象と把握していない場合や利用意思がない場合、その他の状況により利用に至らない場合など、制度が届かない状況については個別の施策や事業ごとに、それぞれ複合的な事情があると考えている。本市としては、必要な方々に支援が届くよう、制度の周知、申請手続きの簡略化、情報提供の充実に努め、効果的な手法について、調査・検討を続けていく。

無所属クラブ



無所属クラブ 中村 奨司

教育行政について

問 教員の長時間労働の実態と支援体制は十分か。

答 出退勤システムで実態把握。全校に支援員配置し福祉機関や医療機関と連携を図りながら保健師増員で支援している。

問 教職員のメンタルヘルス対策や相談体制、組織としての支援のあり方、方向性について。

答 これまで得られた知見を活かして、引き続き県や学校配置の委託産業医等と連携し、学校安全衛生体制や相談しやすい体制の充実に努める。

問 部活動の地域展開について今後どのようなスケジュール体制で進めていく考えなのか。

答 令和13年度末までの休日部活動の地域展開の完了を目指し取組を進めている。

問 子どもたちと教職員双方のウェルビーイングどう実現していくか。

答 教育委員会としては、学校が楽しい、明日も学校へ行きたい、保護者が通わせたい、職員が働きたいと思えるような魅力ある学校づくりを目指し、引き続き、より良い教育環境の実現を目指す。



無所属クラブ 宇根 良也

教育・子ども政策について

問 本市の教育・子ども政策全体の位置づけと基本姿勢を伺う。

答 給食費は中学校を無償化継続、小学校も令和8年4月から国基準額5,200円に加え差額500円を市が支援し無償化を実現したい。不登校支援やグローバル教育の推進に取り組む。

問 放課後児童クラブの待機児童の現状と対応、まなびクーポン対象拡大や曜日制導入の可能性、放課後子ども教室の拡充による居場所確保、さらに教育行政全体で最も重視する考え方について伺う。

答 待機児童は重要課題と認識。まなびクーポン対象拡大は困難だが、曜日制は調査研究する。放課後子ども教室は居場所として一定の効果がある。教育理念は人間性豊かな人材の育成であり、創造性にあふれグローバルな視点を持つ人材育成を目指す。

都市基盤・交通・インフラ整備について

問 真和志線は通学路であり、防災面からも重要な路線である。今後の位置づけを伺う。

答 用地買収等の進捗に応じ予算配分し実施。早期完了に努める。

みんなの協働!



みんなの協働! 上里 ただし

小中学校の修学旅行の負担軽減について

問 コロナ禍前と比較しての値上がり幅とそれへの支援策について伺う。

答 コロナ禍前の令和元年度と比較して、最高額では小学校では1,600円程度、中学校では12,000円程度増加。令和8年度に就学援助制度を拡充し、中学校の修学旅行費の支給限度額を1万円増額する。

問 以前から森林環境譲与税を財源として支援できないかと提案しているが進捗を伺う。

答 令和9年度の事業実施に向けて検討する。

那覇市地域づくり推進方針(案)について

問 10年前に策定した小学校区コミュニティ推進基本方針でも課題として挙げられている拠点の確保について、具体的な取組内容や記述を盛り込むべきではないか。

答 地域の方々が集い、つながりを育む拠点は重要な役割を果たすものと考えている。拠点の確保については、既存の公共施設の活用について、庁内でも協議を図っていく。

首里城周辺のまちづくりについて

問 首里城公園に集中する観光客の周遊観光促進を図る上で課題となっているものを伺う。

答 観光バスやレンタカーによる直行直帰型の観光が多く、それに伴う周辺の交通渋滞や地域経済効果の伸び悩み等が課題となっている。

問 課題解決に向けた進捗状況について伺う。

答 首里杜まちづくり推進協議会において、観光交通受入環境整備を考える意見交換会で地域からの提案を受け入れ、議論している。

問 大中町の羽地朝秀生家跡前の里道の整備状況について伺う。

答 里道全体の舗装修繕を検討していく。

問 首里城内からの景観や眺望に配慮した事業、例えば首里崎山公園の崖地に繁茂するスキの除去等を提案するが見解を伺う。

答 倒木や枯損木など安全に影響を及ぼす箇所を優先的に対応し、スキの繁茂抑制対策については、今後調査研究を進めていく。

教職員のメンタルヘルス対策について

問 次年度市職員向け対策として、保健師・産業医による従来の対応に加え、民間の専門知見を活用することで、支援の強化につなげ、現場で対応にあたる職員や保健師へのバックアップ体制を構築する。教育現場においても、同様のスキームによる対策が必要ではないか。

答 教職員の健康を守る観点から支援を検討し、必要な予算は関係部局と調整する。

うない・にぬふあ



うない・にぬふあ 糸数 たかこ

2025年国勢調査について

問 担当体制と担当職員の月別時間外勤務時間の推移。

答 実施本部事務局職員構成は、正職員8名、会計年度任用職員7名。時間外勤務は、4月～6月の準備期間は月平均19時間、7月～10月の実施期間は月平均65時間、11月～12月の審査期間は月平均126時間。

問 職員動員の人数と全職員に占める割合は。

答 1,309名、全職員に占める割合は53%。

問 若い世代に負担が集中していないか。

答 40代未満が603名、40歳以上が706名。若い世代への負担集中の実態はない。

問 一般の調査員の登録者数の推移は。

答 今回177名、前回225名、前々回が605名。

こどもの権利条例制定について

問 条例案を今議会に上程する準備をしてきたと思う。一度立ち止まり時間をかけるという決定を評価する。子どもたちに向けて一言。

答 子どもたちのためなら皆意見が一致する。心をついにしていける条例にしたい。教育現場でも、条例があり皆さんは守られているとしっかり伝えられるようになればさらにいい。



うない・にぬふあ 瀬名波 隼

令和8年度施政方針について

問 今後のパークPFI拡充において、競技者や高齢者の視点から、漫湖公園鏡原側におけるテニスコートに屋根を整備できないか伺う。

答 利便性向上につながるものと認識しているが、多額の整備費や維持管理費の増加、施設間の公平性や受益者負担の在り方等整理すべき課題があり、他都市の取組事例等の情報収集を行っていく。

保育行政について

問 会派でも増額を要請してきた次年度当初予算における発達支援保育事業(単独分)の補助額について伺う。

答 令和8年度当初予算は軽度発達支援児の補助月額を1万5,000円増額し、6万8,000円で上程している。

問 一歩前進だとは感じるが、まだ十分ではない。今後も補助額の増額を要望する。

答 特別な支援が必要な児童に丁寧に関わり、安全を確保するためにも保育士を加配する必要性を十分に認識している。財源確保に向け、活用可能な補助制度等を幅広く調査研究を行い、引き続き関係部署と調整をしていく。

QUESTION  
**Q&A**  
ANSWERS

**一般質問** ここが聞きたい!

2月19日、20日、24日、25日の4日間、37人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(5月下旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット録画中継



会議録



無所属  
前泊 美紀

**市長公約の進捗**

**問**進捗率と達成率、課題等を問う。

**答**公約として掲げた98項目のうち、就任満3年時点で95が達成・着手中

で96.9%となっている。

検討中の3事業のうち、社会福祉協議会のフードバンク運営支援は、令和8年度新規事業として当初予算に編成。子育てパパママクーポンのニーズ調査などを開始しており、残りの1事業も実現に向け関係機関

との連携に努めている。

**高校生への部活動県外派遣支援を**

**問**本市での取組を問う。

**答**限られた財源の中、小中学生へ補助する県外派遣補助についても、拡充の要望が多いことから、本市としてまずは、小中学生の補助の充実に努めていきたい。

高校生も含めた県外派遣補助に関しては、県が令和8年度から新基金の創設を目指していることは報道等で承知している。

本市としては、県による新たな支援の動向を注視したい。



無所属クラブ  
宇根 良也

**環境行政について**

**問**猫の糞尿被害対策の内容と効果、相談件数の推移を問う。また、地域との課題解消の観点から保護猫の一時保護体制の整備と譲渡促進の強化を提案するが見解を伺う。

**答**なはねこサポーター制度や適正飼養啓発を実施。相談件数は令和3年度260件から6年度179件へ減少。譲渡推進のため、SNS活用による情報発信や、関係団体と連携

し効果的な取組を調査研究する。

**公園行政について**

**問**小学校区ごとの公園整備状況と、ボール遊びや自転車練習が可能な公園の実態を問う。あわせて、子どもの遊び場確保の観点から学校運動場の時間帯限定開放について検討の余地があるか伺う。

**答**校区により公園数に差があり、松川・大道などは1か所のみ。ボール遊びは周囲に配慮する範囲で可能、自転車は原則禁止だが練習は例外対応。学校開放は安全面の課題から今後調査研究を行う。



みんなの協働!  
上原 仙子

**協働によるまちづくりについて**

**問**地域活動を円滑に継続して進めるためには、合意形成や市民、団体等の連携を調整し、事業推進の支援を担う専門的なコーディネーターが不可欠である。地域におけるコーディネーターの確保及び育成について伺う。

**答**新たな方針における支援の柱の一つとして、次年度は、地域づくりコーディネーターの配置を試み、

多様な主体や行政と住民をつなぎ、対話と実行の橋渡しや、地域住民が主体的にまちづくりに取り組むための環境整備を進めていく。

**那覇市給付型奨学金事業について**

**問**わずかな所得基準超過のため、制度上の所得の壁により支援対象外となる学生に対し、どのような救済策を検討しているか伺う。

**答**所得基準額の超過額が給付額を超えない者については、給付停止措置を1年間に限り猶予し、学業を継続するための対応がとれるよう運用の見直しを行った。



公明党  
立津 伸城

**密集住宅地再生方針について**

**問**モデル地区識名1丁目意見交換会の内容について。

**答**自治会とのフィールドワークを開催。車両通行ができない道や空き家が増加し不安がある。

**公園行政について**

**問**識名大石公園バスケットコート水はけ整備について。

**答**周辺の木材撤去により一定の改善が図られた。改善には相応の予

算が必要。引き続き対策を検討する。

**識名公園整備事業について**

**問**整備事業の進捗及び課題は。

**答**本年度は用地取得及び造成工事を行う。課題は雨水管設置工事や南風原バイパスの拡幅工事など。

**特殊詐欺について**

**問**特殊詐欺被害額、被害件数の把握と対策はしているか。

**答**詳細は把握していない。未然に防ぐためホームページやSNS等を通じ注意喚起を行っている。



立憲民主・ニライ  
普久原 あさひ

**若手アーティスト育成について**

**問**表現機会、施設減免や制作支援は。

**答**意見交換の継続、新作演劇制作で発表機会を創出。

**防災及び地域まちづくり行政**

**問**災害時の宿泊施設活用について、平時の備えや役割分担、手順は。

**答**沖縄県観光危機管理ネットワーク会議に参加。沖縄県ホテル協会と協定締結。災害時は受入可能な施設数等を確認し、県と調整する。

**外部講師と学校の安全について**

**問**セクハラ疑惑が指摘される県立芸大の人物が小学校の外部講師で招かれた。経緯と再発防止を問う。

**答**保護者連絡と学校報告で把握し、大学へ活動制限の検討を要請。今後、講師選定は慎重な判断を徹底。

**PFOS・PFOA対策と財源**

**問**令和8年度に水道水質基準を追加。対応と財源確保について伺う。

**答**市内10か所で3か月に1度検査。検査結果を速やかに公表。費用は約180万円増。水道事業会計で対応。水道料金値上げは検討せず。



れいわ那覇ぬちぐる  
大山 盛嗣

**住宅確保について**

**問**住宅セーフティネット法見直しを踏まえた要配慮者の対応を問う。

**答**要配慮者が円滑に入居できるよう居住支援体制の強化に取り組む。

**省エネ補助金について**

**問**政府は省エネ補助金の予算を倍増するが沖縄は申請が少ない。中小企業の申請支援方を問う。

**答**次年度に省エネ診断を行う。

**うちなーぐち教育について**

**問**外国語教育に併せてうちなーぐち教育も非常に重要。教育現場での方策を問う。

**答**小中学校ではしまくとうば読本を活用。こども園では遊びを通して伝えている。今後は教諭を対象とした研修を取り入れる。

**空き家対策とリフォーム補助**

**問**空き家等実態調査の結果概要とリフォーム補助についての市の見解を問う。

**答**1,016件を調査対象としたが、死亡等が理由の空き家が多い。リフォーム補助は調査研究を進める。



なは自民・無所属の会  
上原 ゆいな

**子育て支援**

**問**市が行っている妊婦支援給付金の内容と振り込みまでの流れを伺う。

**答**妊娠時、出産時に給付する経済的支援制度で、原則申請した翌月末振り込みとなる。

**問**妊婦支援給付金の支給スピード向上のために、セブン銀行ATMを活用した現金受取サービスの導入を検討する考えはないか伺う。

**答**先行する他自治体の状況も含め、

調査研究していきたい。

**児童手当の振込先口座について**

**答**「父母など二人以上のものが児童を養育し、生計を同じくしている場合、生計を維持する程度の高い者(原則所得が高い者)によって養育されているとみなす」とされ養育者名義口座に振り込まれる。

**問**申請段階で、振込口座設定の注意点や将来的な変更手続の考え方、家計管理を円滑に行うために児童手当専用口座を設けるメリットなどを、案内することは可能か。

**答**引き続き周知方法を研究していく。



公明党  
吉里 明

**インクルーシブ教育の推進について**

**問**作業療法士を教育現場で活用するため、令和8年度はさらなる周知、令和9年度には、希望校に対して具体的な活用を進めていただきたい。

**答**更なる理解促進に努めていく。

**IT創造館について**

**問**持続可能で高付加価値とする鍵は、OISTとの連携。GW2050も見据え、連携しやすい施設・機能

へとりニューアルすべきである。

**答**GW2050との連携も想定して取り組む。

**平和行政について**

**問**戦後100年に向けて、子どもや若者を中心に「平和の歌」をつくり、5年ごとに「平和イベント」を開催するロードマップ構想を提案したい。一番の特徴は、各々がマイ・ピース・アクションを掲げ、子どもや若者が集いあっていくことである。知念市長の見解を伺う。

**答**良い提案。今後どのように展開するか今から調査研究したい。



無所属  
瑞慶寛 りか

**文化観光政策について**

**問**令和7年9月定例会において首里城や玉陵等の一体施設を対象とした周遊チケットの導入及びキャッシュレス決済の整備を提案した。進捗を伺う。

**答**導入に向け取り組んでいる。

**多言語対応の現状について伺う。**

**答**玉陵及び識名園は展示物や案内板が日本語表記のみ。デジタル技術を活用した情報提供の在り方も

検討していく。

**医療行政について**

**問**旧市立病院棟の跡地整備計画は。

**答**災害備蓄庫や職員休憩・多目的スペース等を拡充。講堂を移設し研修・市民講座の充実を目指す。

**那覇市こどもの権利条例について**

**問**専門家の知見や、他自治体の先行事例をどの程度参照したのか。

**答**シンポジウムや他自治体の条例の内容を参照している。  
**問**教育委員会と連携し、子どもたちが中心となる取組予定はあるか。  
**答**令和8年度以降協議を実施したい。



日本共産党  
西中間 久枝

**障がい者にやさしい選挙行政を**

問障がいのある方、介護が必要な方の参政権の保証を。

答法規定や合理的配慮の提供の観点から、投票環境整備に努めている。

問投票所へ車椅子設置台数の増と、操作のしやすい車椅子配置を。

答対応を検討していく。

**シルバー人材センターへ支援を**

問厚労省より高齢者の労働災害防止のための指針が示された。那

覇市シルバー人材センターへの取組・支援について問う。

答環境確保に努める。

問一定の要件下で会員の労災保険加入が可能となったが市の取組は。

答制度の周知に努めていく。

**ホテル等も生息する自然豊かな末吉公園の環境保全について**

問ホテル等生息数が減少している。保全に向け連携して取り組むべき。

答自然環境保全に取り組む。

**首里金城町2丁目道路の整備を**

問車両通行できるよう整備を。

答地形的な制約があり困難である。



立憲民主・ニライ  
山田 マドカ

**双子三つ子など多胎児支援について**

問多胎児家庭の負担をどのように支援するのか問う。

答多胎児家庭の当事者団体が実施したアンケート調査で出産育児に不安を持つ方が8割だった。本市では令和8年度から新たに多胎妊産婦等支援事業を実施する予定。

問2024年の頭から要望しており事業化に感謝する。外出時の支援はどのように対応するのか問う。

答どのような支援が可能か協議していく。

**環境問題について**

問リモテーターやおいくらなど、ネットでできるリユース事業者と連携協定できないか問う。

答連携協定を締結している自治体の取組等を調査し、リユースサービスを取り入れるなど検討したい。

問連携協定に向けて推進力が必要と思うが見解を問う。

答今後第6次総合計画を策定予定である。リユースについても、しっかりと意識していきたい。



なは自民・無所属の会  
屋良 栄作

**那覇市の死亡数について**

問コロナ禍でのコロナワクチン特例臨時接種(全7回)と死亡数や特徴について。

答月別では4回目の接種期間後の令和4年8月に、一時的な増加がみられたが、全体としては月ごとの増減は見られるが、特徴的な推移は見受けられない。年別にみるとコロナ禍が始まった令和2年の死亡数は2,781人で、前年より13人減と

なっているが、令和3年3,075人、令和4年3,543人と増加し、以降、令和5年3,451人、令和6年3,543人、令和7年3,528人と死亡数は高止まりしている。

問なぜコロナ禍が終わっても死亡数が高止まりしているのか。

答現在、十分な知見が得られておらず、沖縄県、全国も死亡数は同様に増加傾向である。

問問題意識を持って、高止まりの原因を調べてほしい。

答議員が述べた問題点に留意しながら対応したい。



なは自民・無所属の会  
比嘉 啓登

**市内バス運賃改定**

問民間バス会社が4月から運賃を260円から280円へ改定するが、市民影響をどう捉えるか。

答収支改善や人材確保等による持続可能な運行確保が目的。市民生活にて負担増加していると認識している。市として調整会議等で連携する。

**利便性向上調査**

問遅延・混雑・積み残し等の実態把握は十分か。

答実態調査は実施しておらず把握していない。基礎データは重要と認識し、今後事業者からの提供などが可能か確認する。

**バス停管理と利便性向上**

問管理主体が分散する中での現状認識と市の役割は。

答市内バス停は500か所以上あり、市整備は上屋44、ベンチ12か所。国・県の設置状況は照会中である。管理主体が分かれ利用者目線の改善が進みにくい市が調整役を担うことは難しく、要望があれば関係機関へ情報共有する。



公明党  
野原 嘉孝

**漁港等の再整備について**

問安謝小型船だまりの製氷機の修繕入れ替えが喫緊の課題となっているが対応を問う。

答水産関連施設の製氷機は、漁業の生産活動や漁獲物の鮮度・品質維持、安定供給に欠かせない重要な設備であると認識している。現在、関係部署とも調整しており早期に支援ができるよう取り組んでいきたい。

**末吉西(いり)ヌカーについて**

問斜面の一部に崩落があり上の道路へ影響しないか心配である。

答井戸の上に位置する市道末吉2号について石垣の崩落後から定点観測をしているが、現在、影響はない。引き続き状態観測を行い、道路の安全性確保に努めていく。

**文化財的価値と整備について**

答末吉集落の歴史を物語る貴重な文化財の一つと認識している。文化財保護の観点から必要な助言を通して保存、管理について所有者の地元自治会に協力していきたい。



なは自民・無所属の会  
金城 なおこ

**高齢者支援**

問今後の社会情勢を踏まえ、重大事案の未然防止の観点から、ICTを活用した見守り支援体制の導入と補助

支援の検討を求めたい。  
答市営住宅の単身高齢者は2,100世帯で全体の39%である。高齢者見守りは特定の機器・サービスの導入や費用負担の範囲など課題がある。希望世帯には福祉部局と連携し、高齢者見守りの情報提供を

行い、効果的方法を調査研究する。

**時間外自動図書貸出返却整備**

問多様な働き方や生活スタイルの変化により、従来の開館時間では図書館利用が難しい市民が増えていると認識している。他自治体でも自動図書貸出返却システムの整備が進み、利便性向上につながっている。導入について見解を問う。

答来館が困難な方へ24時間利用可能な電子図書館や有料配送サービスを実施。返却についても、開館時間にとらわれない環境づくりに努めている。



無所属  
和田 圭子

**学校給食について**

問4月からの国の負担軽減策の活用による本市の負担軽減分を使う事で、給食のお米を健康によい亜糊粉層残存米(金芽米)に、パンの原材料である小麦粉を100%国産に変える事が可能か問う。

答本市の負担軽減分は、市全体の施策の中で活用されるため難しい。

問沖縄県産の食材は、どのくらい使用されているか問う。

答重量ベースでは20.3%、金額ベースでは21.4%である。

**市民憲章について**

問昭和39年に那覇市民憲章が制定され62年が経つ。その間、科学技術は目覚ましい進歩を遂げ、それに伴い人間の道徳性や倫理観も向上する必要がある。徳の高い生き方を目指せるような、人間性の向上につながるような内容に変えることを提案したい。

答提案については、普及・啓発および調査・研究を行っている那覇市民憲章推進協議会に伝えていく。



れいわ那覇ぬちぐくろ  
村上 ゆうじ

**渋滞の解消**

問パーク&ライド、シェアサイクルなどを普及させ、車を減らし公共交通に切り替える。ITで赤信号の時間をフレキシブルに変える、バスを2両編成に。公共交通を拡大していくと旅行者も増える。夢を持って、検討していただけないか。

答議員の意見を参考にしながらいろいろ取り組んでいきたい。

**給食費の無償化について**

問4月1日から国による小学校の給食費無償化が始まる。市が半分出していた2,850円が500円に下がり、2,350円が浮く。子どもたちに安心安全なものを食べてほしい。浮いたお金で食材をオーガニックとか無農薬に切り替えることはできないか。無農薬でやっている農家さんの助けにもなる。県内の方をお願いすれば地産地消で良いことづくめ、これもぜひ夢を持って考えていただけないか。

答指摘のあった点につきましてもいろいろ調査していきたい。



無所属  
奥間 綾乃

**インバウンド誘致について**

問安定的な観光客誘致には国単位でなく都市間の戦略的連携も重要。姉妹都市、友好都市の拡充や多角的分野の交流の強化に取り組んではどうか。

答インバウンド対応に強い観光地として構築していきたい。

**教育行政について**

問近年、大人による子どもへの性加害が社会問題となっているが学

校現場での予防教育と相談体制は。

答関係機関と連携し講演会や特設授業等に取り組んでいる。児童生徒が適切にSOSを出せるよう指導を行なっている。

問生徒と教員のトラブルで、通報や疑いの段階で教員が精神的に追い込まれる事例もある。教職員の人権配慮、子ども達を守る意味でもトラブルの際に正しいジャッジができるように教室内や死角となる場所へ防犯カメラの設置を検討すべきではないか。

答個人のプライバシー等が課題。



立憲民主・ニライ  
喜屋武 幸容

**行政DXについて**

問放課後児童クラブの実績報告等のDX化への見解は。

答必要書類作成の負担軽減のためのDX化は費用対効果等も考え調査研究する。

**普天間基地返還後の代替滑走路に那覇空港利用の可能性について**

問那覇空港の利用を日米両政府から打診されたことはあるか。

答今まで打診されたことはない。問仮に打診された場合には断固拒

否する姿勢を示すのか。

答日米両政府間の合意事項に変更はないとの認識。那覇空港利用は現実的ではないと考えている。

**食料品等支援事業について**

問おこめ券を郵送するゆうパック1件当たりの単価を問う。

答受取確認ができるゆうパックを採用し、大量発送により1件税込み407円となった。

問返戻率と不在票への工夫は。

答7万2,498件中返戻数は374件で返戻率は約0.5%。返戻数を減らす工夫としてピンク色の不在票を使用。



なは自民・無所属の会  
山川 典二

**防災行政について**

**問**「那覇市地域防災計画」より現状と取組を伺う。

**答**那覇市地域防災計画は本市防災対策根幹の計画。令和8年度更新の準備を進めている。

**問**男女協働参画の下、避難所生活における女性への配慮を伺う。

**答**女性への配慮や防犯対策について防災講和で周知し防犯対策訓練も実施。那覇市防災対策検討女性チームの意見を避難所運営マニ

アルに反映している。

**問**自主防災組織の現状を伺う。

**答**自主防災組織は96団体で結成。

**問**災害時ボランティア対応を伺う。

**答**本市に災害に特化したボランティア名簿はなく、市計画の下、那覇市社会福祉協議会で名簿を作成。

**問**津波緊急一時避難所について。

**答**現在122施設が指定されている。

**問**災害時の外国人への対応を伺う。

**答**市内の外国人は9,135人。本市の防災訓練に外国人の方にも参加してもらい意見交換を実施。防災無線放送も4か国語で対応している。



日本共産党  
我如古 一郎

**再編整備が進められている与儀公園について**

**問**与儀公園に設置されている9条の碑の意義を伺う。

**答**9条の碑は戦後40年の節目に当たる昭和60年に建立。当時の親泊市長は「非戦の誓いを新たにし、平和都市建設のシンボルとして計画」と述べている。

**まちづくりについて**

**問**ハード交付金が減り続けている。変遷の状況と都市計画道路真和志

線進捗への影響を伺う。

**答**制度創設となった2012年度、以降2014年度が47億円、2019年度に25億円と大きく減少。真和志線事業に着手し約13年が経過。ハード交付金の配分額が要望額を満たせていない状況が続いている。

**国保への新たな子ども・子育て支援金制度について**

**問**負担増について伺う。

**答**国保加入者一人当たりの平均月額額は200円。単身者世帯年額2,400円、2人世帯は平均年額4,800円と見込んでいる。



日本共産党  
湧川 朝涉

**那覇軍港跡地利用**

**問**何よりも、地主・地権者の権利及び意見が尊重されるべき。

**答**意向が反映されるように取り組む。

**自衛隊の空砲射撃訓練について**

**問**安全確認が厳格に行われなければならない。自衛隊がやっている場所は指定射撃場なのか。

**答**現在、沖縄防衛局に確認を行っているが、回答を得ていない。

**特別養護老人ホームの整備を**

**問**この3年間で2か所のホームが出来なかった。待機者は何人か。

**答**令和7年4月1日時点で151人。

**問**待機者を受入れるための増設計画を作るべき。

**答**なは高齢者プランで検討する。

**市営住宅家賃の過誤徴収の返還**

**問**要綱では民法第703条、那覇市の不当利得の返還義務をうたいながら、那覇市が保管していない書類を市民に要求することは市民を愚弄する恥ずべき行為であり、詐欺的手法、行政対応である。見解は。

**答**沖縄県等を参考に取る。



なは自民・無所属の会  
嘉手川 こうた

**子どもへの性暴力防止について**

**問**私は小学時代に所属していたバスケットボール部で、男性の外部指導者から20回を超える性暴力を受けた。SNSなどでの生徒との私的な交流や、個室で2人きりになることを徹底的に防ぐことは、子どもたちを性暴力から守るための、最後の防波堤であり、決して越えさせてはいけない一線である。教職員に対してはこれらの

行為が厳しく禁止されていると聞いているが、外部指導者に対しても同様に適用されるか伺う。

**答**教職員と同様に適用される。

**問**これらを禁止事項として明確に文書化し、指導者本人はもちろん、保護者へも周知すべきだと考える。

**答**今後、学校、外部指導者及び保護者等への周知について検討していく。また、各学校で外部指導者を委嘱する際には、SNS等で生徒と私的な交流はしないなどの禁止事項を示した文書で確認することを学校に依頼していく。



れいわ那覇めぐくる  
いずみ ティファニー

**通学・生活道路における交通安全対策について**

**問**赤マルソウ通りは、レンタカーなどは、危険なため、速度抑制対策の実施と、脇道から出てくる際に歩行者が見えず危険な箇所があるため、現在設置されているカーブミラーへ、追加で設置できないか伺う。

**答**ハンパの設置等も含め、速度抑制対策やカーブミラーの追加設置

については、今後、現場を確認した上で、設置基準に基づき判断していく。

**こどもの権利条例について**

**問**周知ポスターなどを、子ども自身が企画・デザインする機会を設け、子どもたちが自ら発信に関わることで、より子ども目線に立った内容となり、参加のハードルも下がると考えるが、市の見解を伺う。

**答**改めて子ども等の意見聴取や条例案の見直しを実施する中で検討していきたい。



公明党  
金城 亮太

**道路のバリアフリー化**

**問**段差や凹凸により、車椅子利用者等が通行に困難を感じる事例がある。既存道路でも、陳情箇所の周辺まで点検範囲を広げ、バリアフリー化を効率的に進めるべき。また、当事者団体の意見を反映した道路整備を進めるべき。

**答**道路改良工事に合わせ、国基準や本市条例に基づき整備し、段差解消等に取り組んでいる。既存道

路でも、陳情箇所の周辺状況を確認し、必要に応じ修繕範囲を広げる等、改善に努めていく。

**多世代が集う魅力ある公園整備**

**問**遊具更新等には財源の制約があることから、市民や企業からの寄付・寄贈の活用や、市民参加型の公園整備を進めるべき。

**答**遊具老朽化による更新が課題。国補助等を活用し整備しているが、財源上更新数は限られる。遊具寄贈は受け入れており、今後は意見募集や寄付、寄贈の仕組みづくりについて事例を調査していく。



うらいにぬふみ  
瀬名波 奎

**観光行政について**

**問**のうれんプラザ横乗降場の新たな取組を要望してきたが、今後の活用と年間利用台数を伺う。

**答**今年、第2クルーズバスから乗降場へピストン運送する計画がある。令和8年1月末時点で584台と令和6年度に比べ増加傾向。

**問**増えてはいるが微増であり、非常にもったいない。他の利用方法も活用するべきでは。

**答**事業者にとって利用しやすい乗降場になるよう、検討していく。

**那覇ハーリーについて**

**問**那覇ハーリーのPRポスターデザインを従来のものから市内の子どもたちに公募し描いてもらってはどうか。

**答**とても良い提案だと考えており、今後幹事会で提案していく。

**問**会場移動の議論があるが今後陸と海の催事は一緒に行うという方針で間違いはないか。

**答**議論は必要だが分かれないうように進めていきたいと考えている。



立憲民主・ニライ  
平良 昌史

**日米交流合同コンサートについて**

**問**沖縄の歴史的・社会的状況から、教育活動が軍事的広報の場になることは許されない。

**答**教育活動において児童生徒の安全と最善の利益を最優先に考えている。

**真嘉比古島土地区画整理事業**

**問**市民の権利を侵害した事例の救済施策を市長が指示できないか。

**答**司法判断が示された際、内容を

精査した上で、必要に応じて対応を検討したい。

**道路交通について**

**問**公園周辺の違法駐車対策を、関係部署が連携してできないか。

**答**警察の取り締まり強化を要望。看板等による注意喚起等を検討。

**伝統文化(囲碁等)教育について**

**問**人間教育として有益ではないか。

**答**教育活動の中で情報を提供する。

**交通政策について**

**問**バス路線の維持・確保について。

**答**関係機関と連携し、利用促進と路線バスの維持・確保に努める。



なは自民・無所属の会  
下地 ななえ

**ネーミングライツについて**

**問**沖縄セルラースタジアム那覇と沖縄セルラーパーク那覇を合わせて年額2,200万円がネーミングライツ料となっている。那覇市民体育館も財源確保のためにできないか。

**答**効果的な時期を見て検討したい。

**問**那覇新都心公園や漫湖公園など市内の公園10か所程度についても財源確保のためにネーミングライ

ツを行えないか。

**答**他都市の事例を調査研究したい。

**福祉行政について**

**問**老人福祉センターは、施設の老朽化や利用者の減少、維持管理費の高騰を背景に、近年トレーニングルームや多世代交流施設へ変化をさせている自治体も多いようだが、現在本市の使用可能な対象人数に対して登録者数は何割か。

**答**令和7年3月末時点で本市の60歳以上は、9万7,759人、当該4施設の合計登録者数は1,763人、割合は1.8%。



日本共産党  
前田 千尋

**校内自立支援室は継続・拡充を**

**問**子どもや保護者、現場の教員からも存続が強く求められている校内自立支援室の継続、存続と市内小中学校へ拡充を11月定例会で求めた。令和8年度の国と県の予算で対象にならない場合も市の予算措置で継続と拡充を。また、神原小学校の校内自立支援室ゆいゆいは継続を。対応を伺う。

**答**令和7年度は小学校4校、中学校

1校に配置。次年度も同配置の要望を県へ行い、現段階で4校程度の配置予定と情報あり。配置校数が減少の場合は本市財源で現状を維持する。県と連携し拡充する。

**就学援助制度(修学旅行費)拡充**

**問**4月から市は幾ら増額をするのか。増額した金額で足りるのか。

**答**令和8年度は、就学援助の中学校の修学旅行費の支給限度額を、現在の6万910円から1万円引き上げ、7万910円に拡充。増加傾向にあった保護者の経済的負担の軽減に一定程度寄与すると認識。



公明党 幸地 わかえ

公立中学校給食

「量が少ない」との声がある。実態把握のため、中学生へアンケート調査を実施すべき。

今後検討する。

小中学生の英語を学ぶ環境整備

放課後の空き教室で、「英語のみ話す」環境を整備すべきでは。

放課後の活動は学校独自で実施。他自治体の事例を調査研究する。

多世代が集える地域の居場所作り

那覇市総合福祉センター1階ピロ

ティで、食事と交流ができる多世代型居場所作りを進めては。

指定管理者との調整が必要。

ヘルパー研修事業の再実施

介護職員初任者研修(ヘルパー研修)について再実施できないか。

現状を踏まえた検証ができていないため今後確認する。

南洋群島沖縄県人戦没者並びに開拓殉難者慰霊碑について

慰霊碑の歴史を市民へどのように発信していくのか。

戦争の記憶を風化させない取組の重要性を踏まえ、発信していく。



なは自民・無所属の会 粟國 彰

無電柱化の推進計画について

これまでの実績と路線や実施延長を伺う。

無電柱化整備計画に基づき、天久

安里線ほか10路線において約15キロメートルの整備を完了している。

最低制限価格の見直しについて

公共工事が減少し、受注が厳しいと聞いており、受注しても利益が無く厳しい経営が続いている。最低制限価格の見直しについて、

不落件数と随意契約件数を伺う。

今年度は12月までの競争入札129件のうち、不落件数が40件、随意契約件数が17件である。

人件費増加や資材等の金利上昇の影響もあり営業利益が低く赤字が発生する状況もあると聞くが、最低制限価格の95%引き上げができないか市長の決意と見解を伺う。

最低制限価格については、適正利益確保の観点から事業者から引き上げの要望もあると承知している。沖縄県などの動向も踏まえ見直しを進めていきたい。



立憲民主・ニライ 清水 マオ

ペット避難と防災危機管理について

ペットの避難所受入れ状況を伺う。

ペット同行避難は、全ての指定避難所で受入可能。

防災危機管理課にペットを飼っている職員はいるのか伺う。

12人中8人の職員がペットを飼っている。

ペットの扱いを伺う。

ペットは家族同様との考えがある。那覇市避難所運営マニュアル

にペットの登録台帳やペットの飼育についても今現在記載している。

保安灯の新設やLEDへの交換の補助事業の差額負担について

自治会などの会計を圧迫している、補助と実際の工事との差額負担について把握状況を伺う。

1灯当たりの補助額を超えた費用は設置団体が負担しており、新設は令和6年度が約2万円、令和7年度は約3万5千円、LEDへの交換は例年約2万円の負担が生じている。保安灯新設の部分のみ、令和8年度は補助の増額を予定。



無所属クラブ 仲田 奨司

教育行政について

一部科目担任制にて来年度以降、3、4年生まで範囲を広げる事への課題はないのか。

教育委員会として、中学年への拡大に向け、各校の実践や工夫を共有し、実情に応じた支援を進めていく。

会計年度任用職員について

評価や契約更新に関する基準はどのように整理され、現場にどのように周知されているのか。

勤務実績等が良好であることなどを要件として定め、全庁的に周知している。再度任用に伴う要件を踏まえた上で一定の公募枠を確保し、広く平等な機会を設けることができるよう努めている。

インハウスローヤーについて

今後どのような法務機能の将来像を描き、どのように制度設計を進めていくのか。

弁護士資格を有する職員の採用等を含め関係部署と調整を進めながら、さらなる法務機能の充実を図っていく。



うないにぬふあ 糸数 たかこ

コミュニケーションAIについて

導入の目的、質や多様性の担保は。

業務効率化と市民サービス向上を目的に実証事業を行う。窓口案内に特化し、サービスの質を確保。多様な方に対応するため、課題を抽出し改善に努める。

キャラクター像が固定的な役割意識を強めないための配慮を望む。市の価値観、多様性、寛容性などとの整合性をどう取るのか。

本格的な導入の際に、独自性や費用対効果も踏まえ、多角的な検討を進めていきたい。

県立高校の定員内不合格について

文科省の調査によると、令和6年度入試で沖縄は241人で全国最多。那覇市立中学校の不合格の状況は。

各学校で把握している。

教育委員会でも把握すべき。市の教育委員会として定員内不合格を出さないよう県教育委員会に要望する必要があるのではないか。

県教育委員会の入試説明会の場で課題等の意見交換をしたい。



公明党 上地 貴大

中心商店街について

アーケード内にて、車やバイクの進入が目につくとの相談がある。交通規制の実態と歩行者の安全確保に向けどのような対策を講じているか伺う。

平和通りやむつみ橋通りが歩行者専用、市場本通りなどについては自転車及び歩行者専用規制になっている。事故を未然に防ぎ、交通ルール遵守を図るため、令和7年

6月に沖縄県公安委員会に対し区域内における違法駐車及び違法駐輪の取り締まり強化を要請した。また、通り会が車止めなどを設置するなど対策がとられている。

民間警備会社へ巡回を委託するなど、本市が主体的に関与し抑止を図るべきと見解を伺う。

中心商店街の活性化を目的に補助の一つに安全安心な商店街づくり支援事業があり、巡回パトロールなど防犯に関する取組を支援する。要件に合致すれば民間警備への委託費用も補助金の対象になる。



みんなの協働! 上里 ただし

学校給食について

今年度からの中学校給食無償化による質の変化は。

令和7年度11月における学校給食摂取基準の充足率は、エネルギーが中学校88.2%、小学校93.4%となった。

令和7年度のミルクの残量は、小学校で9.1%、中学校では9.6%となっている。学校給食無償化時代に適正な予算執行と食品ロスを削減する観点からも児童生徒本人の

意思や家庭の判断を尊重する、飲用選択制を導入すべきではないか。

他市の状況を把握した上で学校給食運営審議会にて審議したい。

伝統工芸振興について

5年生を対象にPTAが十三祝いを行なっているが、その際、首里織や琉球びんがた等を身にまとう機会を設けてみてはどうか。

伝統文化への誇りや継承意識を育む大変意義深い取組。また、伝統文化を広く発信し、工芸品の需要を創出することで伝統工芸産業の活性化に期待がもてる。



日本共産党 古堅 茂治

安謝の里道と弁ヶ岳公園内道路整備

凸凹道路で通学、通勤、生活に支障がある安謝公民館近くの里道と、弁ヶ岳公園内を通る市道鳥堀中央線の整備補修、安全確保の取組を問う。

安謝地内の里道整備は、側溝の整備と併せて舗装の打ち換え工事に着手、令和10年度の完了を目指し、進捗率は、令和7年度末で約80%の予定。市道鳥堀中央線は舗

装修繕工事を令和8年2月に契約、年度内での完了を目指している。

養育費・ひとり親家庭支援拡充

養育費が支払われない時に、支払義務者に対して、市が働きかけをし、それでも支払いがない場合に、市が最大3か月分、上限月額5万円を立て替え払いした上で、支払義務者に対して督促をする、こどもの養育費立替支援事業を本市でも導入すべき。対応を問う。

養育費の継続した履行確保は重要であり、他自治体等の実施状況等について引き続き調査研究する。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください、議会事務局議事管理課までお問い合わせください

【お問い合わせ】 議会事務局 議事管理課 TEL (098)862-8153 FAX (098)862-8296



OCNテレビでも本会議を生中継! 地デジ 112チャンネル

那覇市議会インターネット中継 本会議・予算決算常任委員会を生中継!



録画中継もご覧になれます。

本会議・委員会を傍聴しませんか

お子様連れでの傍聴や手話通訳(事前申込)など、詳しくはお問い合わせください。

議会事務局庶務課 TEL(098)862-8108 FAX(098)862-8296

## 4つの常任委員会

4つの常任委員会(総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済)において、担当する部署が所管する条例、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情等について審査しています。

### 2月定例会の主な審査事項

#### 《議案第12号》那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について(総務常任委員会)

屋外等のテント等に設置される消費熱量が小さいサウナ設備(簡易サウナ設備)に適用される基準を従来の一般サウナ設備に比べて緩和する。

問 市内の簡易サウナ設備の件数は。

答 届け出がある営利目的のサウナ設備22件中、査察済みに1件、査察調整中に1件を確認している。

#### 《議案第34号》訴えの提起について(都市建設環境常任委員会)

城東城北線街路事業に伴う用地取得に関連するもの。土地及び建物等の所有者、借家人とそれぞれ契約し、移転、退去することで合意しているが、借家人が建物の占有を継続しているため契約で合意した移転期限を過ぎている。本市からの度重なる退去要請にも応じていない状況であるため、那覇地方裁判所に提起する。

問 借家人は住居の移転先が確保できない状況となっているのか。

答 借家人の住居は別にあり、当該場所は、過去に商用目的で使用され、残置物がある状況である。

#### 《議案第44号》工事請負変更契約について(首里公民館・図書館長寿命化改良工事(防水・塗装))(教育福祉常任委員会)

令和8年1月に外壁の塗膜にアスベストが含有していることが確認され、撤去処理等を実施するため971万7,400円を増額補正する。

問 アスベストの処理状況について。

答 発見されたアスベストは通常の状態では飛散しない状態である。しかし、一部、過去に補修された塗装の塗料の中にも発見されており、飛散しないようその部分を密封し覆いながらの作業を想定している。敷地周囲の空気観測も実施しながら飛散の有無を確認していく。

#### 《議案第38号》工事請負契約について((仮称)崇元寺跡ガイダンス施設新築工事(建築))(厚生経済常任委員会)

崇元寺跡地にガイダンス施設を整備する工事。制限付一般競争入札に付したが、不調となったため、随意契約により請負金額5億9,796万円で仮契約を締結した。

問 入札不調となった理由は。

答 技術者の不足等により建築と展示工事のJVが組めなかったということで入札参加者がいなかった。

問 歴史的に貴重なものを展示するのか。

答 基本的には造形物であるが、本物に関しては企画展示で期間を設け展示する予定である。

## 予算決算常任委員会

3/4審査



3/13審査



4つの予算決算分科会(総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済)において、担当する部署に係る当初予算、補正予算、決算を審査しています。(分科会の委員は、4つの常任委員会の委員で構成されております。)

### 2月定例会の主な審査事項

#### 《議案第13号》令和7年度那覇市一般会計補正予算(第8号)

##### ・職員採用試験関連の業務委託料について(総務分科会)

問 委託料減額補正の理由及び近年の受験者数の傾向について。

答 職員採用試験申込者数が見込みよりも少なかったため。受験者数は上級行政職の場合、令和7年度は128人であり5年前の令和2年度の398人と比較し、約3分の1となっている。

##### ・住宅騒音防止対策事業について(都市建設環境分科会)

那覇空港周辺の住宅騒音防止工事等への助成事業の減額補正

問 防音工事の申請実績が0件となった理由及び工事対象戸数について。

答 市民が業者と契約後に申請する形式であるが、業者が見つからず防音工事が行われなかったため申請実績が0件となっている。防音工事の対象となる住宅は、200戸弱残っている。

#### 《議案第22号》令和8年度那覇市一般会計予算

##### ・グローバル教育推進事業について(教育福祉分科会)

新規事業(小学校英語指導員配置事業、中学校英語指導員配置事業、中学校英語学習支援・国際交流事業の3事業を統合し、英語教育の充実を図る。)

問 事業の内容は。

答 英語指導員を38人から53人に増員し、小学校36校と中学校17校に配置する。中学校ではタブレット端末を活用し、生成AI英会話アプリ(対話型システム)の導入を予定している。

##### ・マチグワー総合案内所事業について(厚生経済分科会)

第一牧志公設市場に設置したマチグワー総合案内所ゆつくるで、マチグワーエリアの案内や情報発信等を行う。

問 557万1,000円増額の理由は。

答 デジタルスタンプラリー事業、クルーズ船を対象としたプロモーション事業を実施。デジタルスタンプラリー事業は、中心商店街や周辺観光地の活性化を目的とし、スマートフォン等で気軽に参加できる内容を考えている。

## 2月定例会で可決・同意等された主な議案

- 議案第10号 那覇市母子及び父子家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第13号 令和7年度那覇市一般会計補正予算(第8号)
- 議案第22号 令和8年度那覇市一般会計予算
- 議案第24号 令和8年度那覇市介護保険事業特別会計予算
- 議案第25号 令和8年度那覇市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第40号 那覇市教育委員会委員の任命について
- 議案第43号 令和8年度那覇市一般会計補正予算(第1号)

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



## 2月定例会で採択された陳情

- 陳情第43号 令和5年(2023年)以降の化学物質過敏症に関する対応状況について
- 陳情第44号 現場の悲鳴を無視しないで-高度専門職の関与維持を求める陳情
- 陳情第45号 現場の悲鳴を無視しないで-高度専門職の関与維持を求める陳情
- 陳情第46号 高校生部活動における県外遠征費補助金制度拡充について
- 陳情第54号 「<sup>せきでんさいれい</sup>釋奠祭禮」無形民俗文化財指定について
- 陳情第55号 災害時要配慮者に対する避難支援体制の強化及び実効性ある訓練の実施について

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。



## 令和8年2月定例会で可決された意見書・決議(要約)



※全文は、市議会ホームページをご覧ください。

イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域における  
平和的解決を求める意見書(要約)

アメリカおよびイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な軍事攻撃を開始し、イランの最高指導者を含む政府・軍関係者を殺害した。多数の無辜(むこ)の民間人が犠牲となっている。

イランによる報復攻撃も湾岸諸国に拡大しており、報復の連鎖と武力衝突の拡大は避けられない。中東地域のみならず世界全体の平和と安定を根底から揺るがす深刻な事態を招くことは、絶対に阻止しなければならない。

本市議会は昨年6月、「戦後80年・那覇市議会・平和宣言」を全会一致で採択し、恒久平和の実現に向け、あらゆる努力を惜しまないことを固く誓った。

よって、那覇市議会は、この「平和宣言」の立場から日本政府に対し、以下の事項を強く要請する。

## 記

- 1 アメリカおよびイスラエルに対し、国連憲章および国際法に明白に違反するすべての軍事行動を即時に停止し、最大限の自制を行うよう、強く働きかけること。また、イランに対しても、湾岸諸国へ拡大する報復攻撃を停止するよう働きかけること。
- 2 日本政府は、「法の支配」に基づく国際秩序を重視する立場から、いかなる理由があろうとも民間人を巻き込む武力行使を断じて容認せず、関係各国が外交交渉の場に復帰し、平和的対話による解決を図るよう、粘り強く働きかけること。
- 3 予定されている日米首脳会談において、トランプ米国大統領に対し、国連憲章と国際人道法を厳格に遵守し、事態の早期収拾を図るよう毅然として求めること。
- 4 現地に残留する邦人および関係者の安全確保に万全を期すこと。併せて、エネルギー高騰対策も躊躇なく行い、国民の生活と経済を守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年(2026年)3月17日

那覇市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、  
経済産業大臣、内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣

イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域における  
平和的解決を求める決議(要約)

アメリカおよびイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な軍事攻撃を開始し、イランの最高指導者を含む政府・軍関係者を殺害した。多数の無辜(むこ)の民間人が犠牲となっている。

イランによる報復攻撃も湾岸諸国に拡大しており、報復の連鎖と武力衝突の拡大は避けられない。中東地域のみならず世界全体の平和と安定を根底から揺るがす深刻な事態を招くことは、絶対に阻止しなければならない。

本市議会は昨年6月、「戦後80年・那覇市議会・平和宣言」を全会一致で採択し、恒久平和の実現に向け、あらゆる努力を惜しまないことを固く誓った。

よって、那覇市議会は、この「平和宣言」の立場から関係各国に対し、イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域における平和的解決を求める。

以上、決議する。

令和8年(2026年)3月17日

那覇市議会

あて先：国際連合事務総長、駐日米国大使、駐日イスラエル大使、  
駐日イラン大使

名護市許田の野球場への米軍UH1ヘリコプターの  
不時着に関する意見書/抗議決議(要約)

3月6日、米軍UH1ヘリコプターが名護市許田に不時着した。

野球場で、少年野球チームが練習中のところにヘリが降下し、安全距離も十分確保されておらず、大参事につながりかねない状況は断じて容認できるものではない。

本市議会は、米軍や関係機関に繰り返し嚴重に抗議及び要請を行ってきたにもかかわらず、米軍は飛行再開を強行し、事故・トラブル等を繰り返す現状は、米軍の航空機整備や安全管理体制の構造的な不備を指摘せざるを得ない。

よって本市議会は、市民・県民の生命と財産を守るため、米軍UH1ヘリコプターの不時着に対して嚴重に抗議をするとともに、関係機関へ下記事項の実施を強く求める。

## 記

- 1 原因究明、再発防止策が確立されるまで、同型機の飛行訓練を一切中止すること。
- 2 市街地上空での米軍機の飛行を中止すること。
- 3 事故・事件等の発生時に、県民への迅速で正確な通報と情報公開を徹底すること。
- 4 県内配備の全米軍機において、点検整備及び運用の検証を行い、実効性のある事故再発防止策を講ずること。
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 6 危険性除去に向けて、米軍普天間飛行場を絶対に固定化せず、県民の強い願いである一日も早い閉鎖・返還と速やかな運用停止、在沖米軍基地の整理縮小を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

以上、決議する。

令和8年(2026年)3月17日

那覇市議会

意見書あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、  
外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、  
沖縄防衛局長

決議あて先：米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、  
在日米軍司令官在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊  
太平洋基地司令官、在沖米国防領事

那覇市琉球泡盛文化の継承発展に関する条例制定に関する  
特別委員会の設置決議(要約)

- 1 付議事件  
那覇市琉球泡盛文化の継承発展に関する条例の制定について
- 2 設置の根拠  
地方自治法第109条第1項及び那覇市議会委員会条例第6条
- 3 設置の目的  
ユネスコ無形文化遺産登録を受け、世界に誇る琉球泡盛の伝統や古酒文化を次世代へ繋ぐため、市、事業者、市民の役割を明確にし、官民一体となった琉球泡盛文化の継承発展に向けた対策を盛り込んだ条例制定に関する調査を行う。
- 4 委員定数  
本特別委員会の委員は、14人とする。
- 5 調査期限  
本特別委員会は、1に掲げる事件の調査が終了するまで、閉会中もなお継続審査することができる。
- 6 調査経費  
本特別委員会の調査に要する経費は、令和7年度においては87,120円以内、令和8年度においては192,600円以内とする。

令和8年(2026年)3月17日

那覇市議会

なは市議会だよりに関する  
お問い合わせ

議会事務局調査法制課  
TEL(098)862-8194  
FAX(098)862-8296

## 令和6年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を  
市議会ホームページで  
公開しています。



6月定例会は  
6月1日(月)開会予定です。

